

船木校区まちづくりタウンミーティング 開催結果報告書

開催日時 令和7年7月3日(木) 19時00分～20時27分
場所 船木公民館
司会・進行 船木校区連合自治会 副会長
参加者数 男 47人 女 9人 合計 56人



1. 市の重点事業に関する質問

【質疑応答】…校区課題終了後まとめて実施

2. 校区課題

まちづくり協議会の設立について

(質問者)

新居浜市では、補助金制度や自治会加入率の推移等を背景に、各校区にまちづくり協議会の設立を進めている。令和5年度には宮西校区と中萩校区で設立総会が開催された。中萩校区では役員選任が難航し、令和6年3月に解散したが、宮西校区では非自治会員の参加促進を目的とし「市政だより」の全戸配布や多世代向け活動が実施され、特に児童・生徒との地域連携に注力している。

船木校区でも、木工指導、竹とんぼ作り、花壇の苗植え、七草粥づくりなど、地域活動が活発であり、協議会設立は即時実施可能な状況と考えられる。

なお、船木校区の自治会加入率は平成 30 年度の約 50%から約 40%まで低下しており、加入世帯は 1,317 世帯である。

組織体制としては、運営審議会を中心に、連合自治会・協議会・青少年健全育成会など多様な団体が構成されている。活動資金としては、1 世帯あたり年 1,000 円の校区活動費に加え、歳末助け合い・共同募金などを含め、年間 1,860 円を負担している。自治会加入率の低下により、活動費も令和元年度以降減少し、今年度は 1,317,000 円となっている。これらの資金は事前に定めた配分比率により各団体へ分配されている。

協議会設立に向け、以下の項目について検討が必要である：

- ・ 役員の選任方法
- ・ 活動資金および交付金の管理
- ・ 各団体が保有する財産の取扱い
- ・ 新組織における既存団体の役割分担
- ・ 非自治会員の取扱い

今後は、他校区の情報収集を行い、船木校区に適した素案を作成する必要がある。

市への要望事項：

1. 他校区の設立に向けた進捗状況や最新動向を共有してほしい。
2. 交付金額の内訳（対象内・対象外）を明確にしてほしい。対象外経費については、校区内での対応を検討するため。
3. 新組織と既存団体との整合性について、分かりやすく説明してほしい。宮西校区の事例を参考に、既存団体の業務分担や役割を明示してほしい。

（市民環境部長）

① 他校区の動向について：

現在、他校区の具体的な進捗状況は確認していないが、金子校区では令和 5 年度に高松市、令和 6 年度に兵庫県明石市を訪問し、先進地の事例を研修している。また、校区内の各団体が参加する連絡会議を月 1 回開催し、課題や取り組みの情報共有を行いながら、地域運営組織の必要性について検討を進めている。

② 交付金額の明細について：

宮西校区の「地域まちづくり交付金」は、複数の既存事業（コミュニティ活性化事業、地域教育力向上プロジェクト事業、敬老地域ふれあい事業等）を統合して交付されている。他校区では事業ごとの交付となっている。統合により、地域の裁量による柔軟な予算配分が可能となり、事務の効率化も実現されている。

【交付対象外経費】：

景品・賞品・記念品・商品券・図書券等の個人配布物

食糧費（ただし熱中症対策飲料・伝統文化行事に係るものは除く）

神事・祭事関連費用

公民館・自治会館等の施設備品
構成団体への助成金
職員の人件費 等

③ 新組織と既存団体の整合性について：

宮西校区では地域まちづくり計画を策定し、「安全安心部会」「支え合い部会」「子ども応援部会」「生涯学習部会」の4部会を設けており、各団体はそれぞれの部会に属して活動している。地域運営組織の活動は、既存団体の事業を上乗せするものではなく、全体を統合・整理し、負担の集中や費用の重複を避ける方向で運営されている。各地域の事情に応じて実情に即した議論が必要である。

谷前地区災害発生時の迂回路について

(質問者)

道路の新設は財政的な面からみても非常に難しいということは十分に承知した上で地域の実情を知っていただくためにも課題として取り上げていただく。

船木校区東端の谷前地区（坂の下・長野・道面・関・長川）は広範囲が土砂災害特別警戒区域に指定されており、国道11号線を含む地域は線状降水帯などによる災害時に土砂崩れで交通が遮断される可能性がある。これにより避難行動が妨げられ、生命や地域経済に重大な影響を及ぼすおそれがある。

事前に現地調査もしていただいたが、道面から長野にかけての農道はクランクが多く狭隘で、通常時でもゴミ収集車や救急車の通行が困難である。この農道が改善されれば、かつて計画があった国道11号バイパスの延伸時には災害発生時の安全な避難路となり得る。

また、介護施設「ほほえみ」は災害時の避難所として協定を結んでおり、この施設までの道路整備が進めば、国道が使えない場合でも避難先として機能する。平成16年の豪雨では死者も出ており、住民の多くが災害への不安を抱いている。自助・共助の観点からも、安全な避難経路の確保が必要であるため迂回路の整備を検討していただきたい。

(建設部長)

国道11号船木校区においては、法面对策が完了しており現在は定期点検を行っていると同っており、新居浜市としても、国道11号は交通網の最重要路線であるため、自然災害による人名・財産の被害の防止・最小化を図ることや、自然災害発生時の交通網やライフラインを維持するための防災、減災対策の実施について、国と連携を図りながら取り組んでいく。

(経済部長)

ご提案のあった迂回路案の道路は、船木泉川（池田池）土地改良区が管理する農道である。東西の道路については幅員が4mある道路であるが、道路を敷設する際に、農家の方が公平に土地を出し合って道路を敷いたという経緯があり、まっすぐではなく、曲がった現状のような形の道路となっている。農道は営農を目的として整備するものであり、災害時・災害復

旧時の迂回路として新設や改良することは困難であるが、現道において通行に支障があると思われる箇所については、地域の方と土地改良区と連携し部分改修等を検討する。

3. その他

不登校等に対する取り組みについて

(質問者)

近年、不登校や特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している。背景には社会環境の変化や学校の支援体制の課題があると考えられるが、市としてはどのような課題認識を持ち、どのような対応策を講じているのか、方針や施策について伺いたい。

(教育委員会事務局長)

不登校は全国的にも深刻な課題となっており、令和5年度には全国で34万6,482人と過去最多を記録している。新居浜市においても、令和6年度は小学生220人、中学生240人、計460人と、令和4年度の230人から約2倍の増加となっている。

要因としては、コロナ禍による登校意欲の減退、SNSの影響、社会的価値観の変化により学校観が変わったことなどが複合的に関係していると考えられる。教育委員会では、学校に「ハートなんでも相談員」「スクールカウンセラー」「不登校対策等生活支援非常勤講師」などを配置するとともに、「スクールソーシャルワーカー」も導入し、学校単独では解決困難なケースに対応できる体制を整備している。

学びの場の支援としては、文化センター南側に「あすなろ教室」を設置しているほか、令和6年度には川東中学校に「サポートルーム」を新設し、中萩中学校と合わせて2校に支援教室を整備している。

また、特別支援教育においても、就学前段階からの支援や、学校生活介助員・学習支援員の配置などにより、児童生徒の情緒面や学習面での不安軽減を図っている。今後も家庭・地域・学校が連携し、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援を、早期から継続して行っていく必要があると考えている。

客谷川雑木・雑草の除去依頼

(質問者)

船木校区中央部を流れる客谷川において雑草や雑木が繁茂しており、昨年の一斉清掃時には立ち入りも困難な状態であった。加えて、落合橋周辺は「ため池浸水想定区域」に位置しており、災害時に倒木が橋に引っかかれば住宅への浸水リスクが高まる。景観悪化の面も含め、除去を要望する。

(建設部長)

客谷川は県の管理する二級河川であるため、県に状況を確認したところ、「現地調査の結果、若干の土砂堆積や雑草の繁茂は認められるものの、現時点では流れを阻害する状況ではないと判断している。引き続き、経過を観察していく」との回答であった。

4. 市の重点事業・地域課題などに関する質問

(質問者)

船木小学校創立 150 周年を迎えるにあたり、校歌の作詞者が不明である。学校側から「市に問い合わせしてほしい」との話があったが、このような事項について、市に依頼可能であるのか、あるいは船木校区で対応すべきか伺いたい。

(回答)

本件については後日回答とする。

(質問者)

校区行事として実施されていた住民運動会が中止されたため、「楽スポ船木」にて三世代交流のスポーツイベントを開催している。しかし、近年の猛暑を考慮すると、体育館の空調整備が急務である。真偽のほどは定かではないが、工事の順番として船木や大生院が後回しになることが多いとの話を耳にしたことがある。可能であれば船木を優先してほしいと考える。

(教育委員会事務局長)

本年度に空調整備の設計を進め、来年度のできるだけ早い段階で小中学校体育館への空調整備工事を実施する予定である。対象は市内の小学校 15 校、中学校 10 校であり、順番については今後検討の上、公平に進める方針である。ご理解をお願いする。

(質問者)

谷前地区および船木東部は少子高齢化と過疎化が進行している。これらの地域課題に対し、市として中長期的なビジョンを持っているのか。また、市の予算配分においても、現場の実情に即した判断を求めたい。

(企画部長)

市では長期総合計画を策定しており、現在は中間見直しの時期である。人口減少および高齢化の進む地域に対しても、必要な施策を検討し、再構築を図っていく予定である。

市長まとめ

本日はご多忙の中、多くの方々にご参加いただき誠に感謝申し上げます。

今後のまちづくりについては、「新しい新居浜」を掲げ、これまでの良さをさらに磨きながら取り組んでいきたいと考えている。しかしながら、現実として人口減少が避けられない中、「賢く縮む」という方向性が求められている。

すべてに満遍なく支援を行うことが困難な時代となった今、限られた財源・人材をどこに集中させるかを、皆様との対話を通じて定めていく必要がある。選択と集中が今後の鍵となる。

これからも、皆様とともにまちづくりに取り組んでまいりたい。引き続きのご協力をお願い申し上げます。